

平成23年度 事務事業評価シート

課名		予防課		予防係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	1	火災の予防				
事業名 自主防火クラブ育成事業									
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
昭和26年に中学生による少年消防クラブが発足し、火災予防にはクラブ活動として社会に大きく貢献していた。また、火災原因の中で幼年期の子供の火遊びによる火災が依然として多く発生していた。更に、建物火災のうち60%が住宅から出火しており家庭での火気の取り扱う機会が多い女性の防火意識の高揚を図る必要があった。		自主防火クラブ員(幼年消防クラブ、少年消防クラブ、婦人防火クラブ)に対し火災の予防のための正しい知識と火災発生時の行動を知ってもらい、火災件数の低減を図り、住宅火災での死者の撲滅を図る。		・幼年消防クラブを対象に消防署の見学、各園との交流会、また各園に消防車を派遣し、写生会・避難訓練を行っている。 ・少年消防クラブを対象に県消防学校での夏季研修会、火災予防看板を作成し公民館等に設置している。 ・婦人防火クラブを対象に火災予防期間中に火災予防看板の掲示、防火講習会、住宅用火災警報器の設置啓発を行っている。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
市内の少年消防クラブ・少年消防クラブ・婦人防火クラブ員			火災予防を理解したと感じたクラブ員の役割				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
864(人)		864(人)		864(人)		864(人)	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助金	416,000	416,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	416,000	416,000	一般財源		(100%)	416,000	416,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.8	4,832,800	416,000 416,000			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
自主防火クラブ員が防火防災知識を習得することで、家庭からの出火防止を図り市民の安心安全を確保するために、自主防火クラブの更なる協力体制及び継続が必要である。		自主防火クラブが自ら火災予防を行う組織づくりの検討。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当
			クラブの自主性が促進されるように指導が必要。
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		予防課		予防係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	1	火災の予防			
事業名	住宅用火災警報器普及事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
消防法が改正され平成18年6月1日から住宅用火災警報器の設置が義務化され、既存住宅は平成23年5月31日までに設置が必要となったため、設置の促進を図る。	全世帯を対象とし、住宅火災による死者の低減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌「消防かわら版」・ホームページに掲載する。 ・各種講習会や出前講座等を活用して説明する。 ・住宅用火災警報器モデルハウスを公共施設等で展示する。 ・全世帯に住宅用火災警報器普及用パンフレットを配布するとともに設置の維持管理を推進する。 		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
住宅用火災警報器を設置した世帯数		住宅用火災警報器の普及率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	87.5 %
28,336(世帯)	23,547(世帯)	95(%)	83.1(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,624,600

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
住宅火災による死者数が増加する傾向にあり、その過半数を65歳以上の高齢者が占めていることから、今後の高齢化に伴いさらに増加することが危惧されており、住宅用火災警報器の普及の向上を図り、最終目標を全世帯100%設置するとともに維持管理体制も必要である。	全世帯設置普及を図りつつ設置世帯については、住宅用火災警報器の維持管理についても推進が必要である。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		予防課		予防係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	1	火災の予防			
事業名 住宅防火診断事業									
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
昭和54年に市内で一人暮らしの老人が6名火災により焼死するという大惨事が発生したため、死者発生防止を図る必要が生じた。その後、平成3年に国が策定した「住宅用防火対策基本方針」を踏まえて診断を実施している。		火災予防運動の一環行事として高齢者世帯・災害時要援護者世帯の訪問診断及び一般世帯の自己診断を実施して火災の低減を図る。また、住宅火災による死者数が増加する傾向にあり、その過半数を65歳以上の高齢者が占めていることから、今後の高齢化社会の到来に対する対策も検討する必要がある。		高齢者世帯・災害時要援護者世帯を防火指導及び各校区の一般世帯で自己診断することで、防火思想の普及や住宅用防災機器等の設置促進を図っている。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
高齢者世帯・災害時要援護者世帯への訪問住宅防火診断の実施世帯数			訪問住宅防火診断の実施世帯数/高齢者世帯・災害時要援護者世帯数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1,912(世帯)		1,380(世帯)		100(%)		72.2(%)	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,624,600

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
個人情報である高齢者、災害時要援護者世帯のプライバシーを考慮した事業である。	住宅防火診断事業を推進するにあたり、福祉部局との連携が不可欠である。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	高齢化社会の到来とともに住宅防火対策は一層の推進が要求される。
-----	---------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		予防課		予防係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	1	火災の予防			
事業名	空家調査事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
平成3年に空家に管理が火災予防条例に規定されるなか、平成4年に空家からの火災が多発した。このため空家の管理状況などの実態を把握する必要が生じた。		空家からの出火防止と火災予防上問題のある空家を改善し、火災件数の低減を図る。		自治会長から管理不良等が認められる空家の聞き取り調査後、現地調査し火災予防上問題のある空家の所有者等に改善を指導している。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
現地空家調査戸数			問題がないと確認された空家戸数/現地空家調査戸数			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		60.7 %
760(世帯)		760(世帯)		100(%)		
				実績値B(単位)		
				60.7(%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,812,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策			
空家からの出火防止と火災予防上問題のある空家の把握及び情報提供について関係部局との調整。		防犯も含め関係部局との調整が必要である。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)			
A	計画どおり事業を進めることが適当		A	計画どおり事業を進めることが適当	
その他	空家からの不審火は皆無になった。				

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化			
事業名	消防水利整備事業(消火栓)								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
消防水利においては、消火栓の設置が少ない地区や自然水利のみの地区、消火栓の水量不足の地区等、水利不便地域が多く火災時の消火活動に支障を来している。そのため、消火栓を有効かつ計画的に設置していく必要がある。		消火栓を設置することにより、消防活動の困性が大幅に解消され、消火活動での大きな効果が期待できる。		消防水利整備計画を基に設置箇所を選定し、水道局と連携し整備をする。	
活動指標			成果指標		
新設消火栓数			消防水利充足率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2(基)		1(基)		90	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	735,000	653,520	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	735,000	653,520	一般財源		(100%)	735,000	653,520
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	735,000	653,520	
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
山陽地区は、既設水道管の老朽化や未敷設により、消火栓の整備が困難な状況にある。		水利事情の悪い山陽地区では、防火水槽等の水利整備を重点的に行うことにより、市内の均衡ある水利整備が可能となる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		0		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化			
事業名	消防水利整備事業(防火水槽)								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市街地、準市街地における水利充足率は90%を超えているが、その他の地域は50%を下回っている。大規模災害時や地震災害、水道断水時に対応できない可能性がある。よって防火水槽と消火栓の適切な組み合わせ設置を図りながら、重点的な整備を推進する。		消防水利の多様化を推進することによって、消防活動の困難性が大幅に解消され、特に地震時の消防対策に大きな効果を発揮できる。		消防水利整備計画を基に用地選定、地質調査を実施し整備する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
消防水利整備計画に基づく平成23年度整備数			消防水利充足率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		90%
地質調査2(基)	地質調査0(基)	95(%)	90(%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳		0	0	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
耐震性防火水槽では、消火栓に比べ地震に対しての強さがあるが、新設する場合は公園など設置場所の確保が問題となる。また、民地を借用している場合は、所有者の変更により防火水槽の撤去を求められることがある。防火水槽は耐用年数は50年とされており、老朽化した防火水槽の更新問題も発生してくる。	特に有効な改善策はない。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名	消防本部警防課	No	28
----	---------	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化			
事業名	消防水利施設改良整備事業(消火栓)								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 (消防組織法)				予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市内に敷設されている水道配管に石綿管が残っており、耐震性等を考慮し水道局が敷設替えを行っているところである。それに伴い配管に接続される消火栓も改良する必要があるため、水道事業と並行して消火栓の改良工事を実施する必要がある。	石綿管を敷設替えすることにより、水道配管の耐震性が向上し、ライフラインが確保できる。	水道局の石綿管敷設替え計画に合わせて、消火栓の改良工事を実施することにより、整備費用の節減が図られる。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
平成23年度石綿管関連消火栓改良工事		石綿管改良率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	99%
4(基)	3(基)	100(%)	99(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	1,600,000	1,241,625	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	1,600,000	1,241,625	一般財源		(100%)	1,600,000	1,241,625
			合計		1,600,000	1,241,625	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
石綿管関連消火栓改良工事においては、水道局の工事計画に併せる必要があるため、消火栓改良工事を単独で実施することが困難である。	特になし

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部総務課		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2 消防力の充実・強化				
事業名	消防活動事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防費	細々目	1	常備消防費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	經常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和23年消防組織法の施行により、消防の責任は自治体の責任となった。平成17年3月市町合併により山陽小野田市消防本部・消防署を発足し、消防業務を実施している。	市民の生命・身体・財産の安全の確保	平成17年3月市町合併後、山陽小野田市消防本部、小野田消防署、山陽消防署、埴生出張所を設置し、消防職員が消防行政を運営するとともに、24時間体制で火災予防、消火・救助活動、救急活動に対応している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
火災件数(年間)		出火率(出火件数/人口*10,000人)が全国平均より下まわること。		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94.1 %
32(件)	34(件)	4.8(件)	5.1(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	26,327,015	25,095,076	財(源割内合訳)	国庫支出金			
	需用費	25,550,485	25,329,770		県支出金	0.1%	30,000	30,000
	役務費	4,740,000	4,520,582		地方債			
	使用料及び賃借料	4,520,000	4,333,973		その他	58.1%	36,116,000	38,923,595
	その他	7,418,720	7,697,102		一般財源	41.8%	32,410,220	28,022,908
合計	68,556,220	66,976,503	合計		68,556,220	66,976,503		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		25	151,025,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
近年の都市化の進展を背景に、危険物施設や特定防火対象物等は増加傾向にあり、高齢化の進展や生活様式の多様化などと相まって、火災発生の危険性が増大している。このため消防車両や水利施設などの施設整備、現場職員の充足によるマンパワーの必要性が高まっている。	消防広域化で本部・管理機能が統合できることで、現場職員が増強でき、職員の専門知識の高度化が図れる。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名	消防本部総務課	No	2
----	---------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化			
事業名	消防団活動事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
	細目	1	非常備消防費	細々目	1	非常備消防費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 (消防組織法)				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和23年消防組織法の施行により、消防の責任は自治体の責任となった。消防団はその施設及び人員を活用して市民の生命、身体及び財産を火災から保護し、諸災害を防除及び、災害に因る被害を軽減し、市民生活の安全を確保している。	市民の生命・身体・財産の安全確保	市内を13地区に分け、それぞれの消防分団を設立し、地域密着の災害活動、警戒活動、火災予防活動等を実施している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
火災件数(年間)		出火率(出火件数/人口*10,000人)が全国平均より下まわること。		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94.1 %
32(件)	34(件)	4.8(件)	5.1(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金補助及び交付金	22,784,000	22,696,081	財源(割内訳)	国庫支出金	()		
	旅費	17,721,000	11,975,415		県支出金	()		
	報酬	17,279,000	15,247,367		地方債	()		
	報償費	11,644,700	11,644,700		その他	(18.0%)	11,605,100	11,605,100
	その他	3,757,300	2,770,363		一般財源	(82.0%)	61,580,900	52,728,826
合計	73,186,000	64,333,926	合計		73,186,000	64,333,926		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.3	7,853,300

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
市内の個人商店や小売店主の減少、地方経済の疲弊による若者の働き口の減少、また団員の高齢化の進展などにより、団員数が減少傾向にある。(20年度439人、21年度433人、22年度426人、23年度423人)	市内各所でのポスター掲示やホームページを活用した消防団員加入促進キャンペーンを実施しているが、実際には知り合いからの紹介等で加入される場合が多い。報酬や出動手当は支払われるが高額なものではなく、ボランティア的な側面が強い。より多くの機会を通じて、ふるさとを愛する人を発掘していきたい。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当 組織(団員)の充実を図る。

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部総務課		No	3				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2 消防力の充実・強化				
事業名	消防拠点施設整備事業(山陽消防署建設事業)								
予算費目	款	9	消防費	項	1	常備消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防費	細々目	15	山陽消防署庁舎建設事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
現山陽消防署は老朽化が著しく、また狭隘で防災拠点としての適格性を欠き、早期の改善が求められる。	市民の生命・身体・財産の安全確保	山陽消防署の建設に係る用地購入、地質調査、基本設計・実施設計を行い、次年度に建設工事を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
今年度予定の建設事業実施の進捗率		今年度予定の建設事業実施の進捗率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
100(%)	100(%)	100(%)	100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	積立金	109,918,000	109,918,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	公有財産購入費	91,540,000	90,404,506		県支出金	(47.5%)	109,918,000	109,918,000
	委託料	34,192,000	30,669,450		地方債	(44.8%)	109,600,000	103,700,000
	役務費	306,000	306,000		その他	()		
						一般財源	(7.7%)	16,438,000
合計		235,956,000	231,297,956	合計		235,956,000	231,297,956	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.6	3,624,600					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
石油貯蔵施設立地対策等補助事業を活用して事業を行うため、建設に要する期限が限られているが、消防署という特殊な建造物を建設するにあたっては、様々な機関や業者との調整が必要となり、多くの労力と時間が必要である。	消防サイドと建築住宅課及び商工労働課の職員の協力体制を確立して、防災拠点としての山陽消防署が建設できるように努力する。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部総務課		No	4	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
事業名	消防職員初任教育推進事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	常備消防費
	目	1	常備消防費	細々目	6	山口県消防学校職員派遣事業
事務区分(根拠法令)	自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
新規消防職員は、火災等のあらゆる災害出動において活動するための技術、知識、体力が必要である。そのため、山口県消防学校に派遣し、卒業後直ちに消防活動の第一線に配属できるよう消防業務に必要な基礎的な知識・技術を習得させ、消防職員にふさわしい人格の陶冶と規律遵守の精神及び自主行動のできる判断力を養成する。	市民の生命・身体・財産の安全の確保	山口県消防学校消防職員初任教育	
活動指標		成果指標	
派遣消防職員数/新規消防職員数		出火率(出火件数/人口*10,000人)が全国平均より下まわること。	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2人/2人	2人/2人	4.8(件)	5.1(件)
			成果指標の到達度(B/A)
			94.1%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用	1,157,000	1,150,250	財源(内訳)	国庫支出金	()	
	旅費	580,000	401,000		県支出金	()	
	負担金補助及び交付金	128,680	99,400		地方債	()	
	役務費	5,000	3,000		その他	()	
合計	1,870,680	1,653,650	一般財源		(100%)	1,870,680	1,653,650
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		2.1	12,686,100	1,870,680			
				1,653,650			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
一人前の消防職員を養成するには時間が掛かる。また、消防学校に派遣している間は現場職員が不足するので、職員の配置に苦慮する。	職員の定年退職に応じて、計画的に採用を行っているが、年度途中での急な退職や、採用予定者の就職辞退などがなるべく起こらないように努力し、定員の欠員を防止する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
	基礎的な知識、技術の習得に加え、組織人としての自覚を持たせる教育も必要。
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部総務課		No	5	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
事業名	消防職員教育推進事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	常備消防費
	細目	1	常備消防費	細々目	17	消防職員教育推進事業
事務区分(根拠法令)		自治事務		(消防組織法)	予算種別	継続
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
消防職員は、火災等あらゆる災害出動において活動するための技術、知識、体力が必要であり、これらの知識等を習得するために専門教育機関に派遣する。複雑多様化する消防行政推進のため、高度な知識等の習得が必要である。	市民の生命・身体・財産の安全の確保	消防大学校各種教育	
活動指標		成果指標	
23年度の派遣職員数		出火率(出火件数/人口*10,000人)が全国平均より下まわること。	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1(人)	0(人)	4.8(件)	5.1(件)
			成果指標の到達度(B/A)
			94.1%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		0	0	一般財源	()		
				合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
課題としては数十万円の支出を伴うが、もっと大きな視点で見ると、消防体制における人的消防力・指導力を充実、強化するために必要なものであり、また、全国から消防職員が集まるため、全国的な人的ネットワークも構築でき、情報交換などで事務事業の改善のヒントにもつながるメリットがある。	毎年、継続的に実施していく必要がある。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名	消防本部総務課	No	6
----	---------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
事業名	消防広域化推進事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	18	消防広域化推進事業
事務区分(根拠法令)	自治事務 (消防組織法)				予算種別	継続 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成18年の消防組織法改正により、市町村の消防広域化が示され、更に「市町村の消防の広域化に関する基本指針」が定められた。これにより平成24年度までに広域化を実現するため、山口県消防広域化推進計画及び山口県市長会の意見を踏まえ、宇部市との消防広域化の事業を推進している。	市民の生命・身体・財産の安全の確保	宇部市・山陽小野田市消防広域化協議会を開催し、広域消防運営計画を策定し、県知事の許可を得て、平成24年4月1日に消防局の業務を開始する。	
活動指標		成果指標	
広域化事務事業の進捗率		出火率(出火件数/人口*10,000人)が全国平均より下まわること。	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
100(%)	100(%)	4.8(件)	5.1(件)
			成果指標の到達度(B/A)
			94.1%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	21,249,000	20,011,414	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	需用費	5,307,000	4,914,945		県支出金	()	
	役務費	1,723,000	1,090,372		地方債	()	
	委託料	700,000	693,000		その他	()	
合計	28,979,000	26,709,731	一般財源		(100%)	28,979,000	26,709,731
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計	28,979,000	26,709,731	
		1.75	5,941,950				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
消防広域化後は一部事務組合方式で行うため、管理部門が統合される一方で、議会関係や人事・総務・財政関係など新たな地方自治体としての事務事業も発生するので、せつかくの消防職員としてのマンパワーが生かしきれない部分がある。	構成市への事務委託や、市からの事務職員の派遣などにより、できるだけ消防職員は本来の消防業務の仕事ができるようにすることで、費用対効果を出す。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名	消防本部通信指令室	No	7
----	-----------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化			
事業名	消防救急無線広域化・共同化整備事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防費業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
通信分野における電波利用が急激に進展し、電波の利用環境が非常に輻迫した状態となったことからデジタル化に移行し、電波の利用効率を向上させるよう電波法が改正され、消防・救急無線においても、平成28年5月31日までにデジタル化へ移行することが示された。	国全体における電波利用効率の向上、大規模災害時の広域連携の促進、消防活動における通信の確保、データ通信の確保がある。	デジタル化の基本設計は県全体で、平成22年度に行った。山陽小野田市と宇部市の消防広域化を経て、平成24年度に実施設計と庁舎の改修、25年度の高機能指令センターの整備を行い、平成26年度から運用を目指す。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
部会での調整会議の実施回数		出火率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94.1 %
0(回)	17(回)	4.8(件)	5.1(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.3	13,894,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
消防救急無線のデジタル化及び指令台の更新整備には、多大な費用を必要とする。また、アナログ波の使用期限が決められているため、スケジュールがタイトとなる。	宇部市との広域化により、山陽小野田市での単独整備に比べて費用負担が少なくて済む。また、通信指令室も2ヶ所から1ヶ所に統合されるため、さらに効率的な人員配置が可能となる。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名	消防本部通信指令室	No	8
----	-----------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化			
事業名	消防指令業務共同運用整備事業								
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
	細目	1	常備消防業務	細々目	1	常備消防業務	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()				予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
消防指令業務は、従来、各消防本部が単独で施設を整備し、運用することが原則とされてきた。しかしながら、近年、より高度で複雑な災害対応や救急サービス等が求められていると共に、大規模災害時には隣接市と連携・共同し、迅速かつ集中的な広域災害対応を求められる等、既存の消防本部の枠を超えた対応を求められる状況となった。	住民サービスの向上として、救急需要の集中・連続火災発生時の隣接消防による柔軟な対応、大規模災害時の応援体制の早期確立、設備費、ランニングコストの低減、指令員の効率化による人件費の削減がある。	県下13消防本部の指令業務を県1又は数ブロックの運用を比較検討し、決定、その後、基本設計・実施設計及びシステムを構築し、指令装置を共同設置する。なお、この経費については、負担金方式とする。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
連絡調整会議の実施回数		出火率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94.1 %
	1(回)	4.8(件)	5.1(件)	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.3	1,812,300						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	C 必要性について検討が必要である	C 有効性について検討が必要である	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
県下12消防本部の足並みがそろわなく調整会議の必要性がある。指令業務のエリアが大きいほどスケールメリットがでるが、指令業務だけ共同して行うのが良いか、それとも消防広域化(消防だけの合併)をして、組織ごと一つにした方が良いか、あらゆる面での比較検討をしなければならない。引き続き、調査研究を要する将来的な課題である。	急激な事業の進展は望めない。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
C 事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要	C 事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 必要性・有効性についての要検討
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		No	9	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
事業名	消防車両整備事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費
	目	1	常備消防業務	細々目	9	消防車両整備事業
事務区分(根拠法令)	自治事務 (消防組織法)			予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
整備計画をしている消防車両はいずれも、老朽化による性能低下が著しく、各種消防活動に支障をきたしている。近年の都市化の発展による地域生活環境の変化や、高齢化に伴う消防に対するニーズの増大、多様化に適切に対応するために国が示す消防力の整備指針を基に、消防車両の重点的な整備充実を更に一層進める。	各種災害時に対応する消防車両を更新整備することによって、各種消防活動の円滑化を図り、市民生活の安全を確保する。	「消防車両整備計画」を策定し逐年整備を推進する。	
活動指標		成果指標	
更新計画車両		消防車両整備済台数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
1(台)	0(台)	33(台)	29(台)
			成果指標の到達度(B/A)
			88%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
消防車両の更新には多くの財源が必要となるが、現在、山陽消防署の建て替えのために基金を造成中であるため、消防車両の更新も止まった状況にある。	特に有効な改善策はない。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		消防本部警防課		No	10	
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	1	消防体制の充実	2	消防力の充実・強化
事業名	消防資器材整備事業					
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費
	目	1	常備消防業務	細々目	9	常備消防業務
事務区分(根拠法令)		自治事務 (消防組織法)		予算種別	継続	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
災害は近年の社会生活の発展に伴い、複雑多様化しており、これに対応する各種消防資器材は不足し、また現有資器材も老朽化が進んで、消防活動に支障を来している。	多様な災害に適切に対応するための各種消防資器材の充実強化を図ることにより、各種災害対応活動を効率的に行うことができ、またその被害を最小限に留めることができる。	各種消防資器材等の購入	
活動指標		成果指標	
平成23年度整備計画額		平成23年度整備済額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2,234,000(円)	1,095,024円	2,234,000(円)	1,095,024円
			成果指標の到達度(B/A)
			49%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	1,300,000	1,095,024	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	(91.3%)	1,000,000
合計	1,300,000	1,095,024	一般財源	(8.7%)	300,000	95,024	
				合計		1,300,000	1,095,024
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
職員の安全性が確保されなければ、複雑多様化する災害事象に対応できないため、劣化資器材の更新購入が不可欠であるが、財政事情により更新が困難が状況にある。	消防広域化により、共有可能な資器材については重複購入を避けることが出来るため、資器材購入計画を精査、見直しを実施する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	